

## 2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月27日  
上場取引所 東

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社  
 コード番号 9436 URL [https://www.au.com/okinawa\\_cellular/](https://www.au.com/okinawa_cellular/)  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 湯浅 英雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 上原 靖  
 四半期報告書提出予定日 2018年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	16,217	4.9	3,504	13.1	3,534	13.7	2,482	17.5
2018年3月期第1四半期	15,455	2.2	3,099	△14.3	3,108	△14.4	2,113	△13.7

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 2,527百万円 (14.5%) 2018年3月期第1四半期 2,206百万円 (△12.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	90.81	—
2018年3月期第1四半期	77.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	88,488		77,864			85.2
2018年3月期	90,620		77,054			82.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 75,365百万円 2018年3月期 74,585百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	55.00	—	62.00	117.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	62.00	—	62.00	124.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	65,500	0.5	12,500	0.4	12,550	0.3	8,700	0.6	円 銭 318.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	27,342,000株	2018年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	292株	2018年3月期	223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	27,341,755株	2018年3月期1Q	27,341,930株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、2018年7月30日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様（音声）及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(追加情報) .....	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の状況

わが国経済は、雇用・所得環境が改善するなかで、個人消費が持ち直していることに加え、企業収益も改善しており、緩やかに回復しております。

当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景として個人消費が堅調に推移しております。また、観光・建設関連も好調を維持しており、全体として拡大しております。

情報通信市場は、携帯電話事業者が提供するサービスなどの同質化や、MVNO事業者による格安SIMサービスなどの普及が進み、通信事業者は新たな収益の確保に向け、非通信事業へサービスを拡大するなど、転換期を迎えております。

さらに、IoTや人工知能（AI）などのテクノロジーの発展もあり、事業環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、2019年3月期第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の状況>

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	15,455	16,217	761	4.9
営業費用 (百万円)	12,356	12,712	356	2.9
営業利益 (百万円)	3,099	3,504	405	13.1
経常利益 (百万円)	3,108	3,534	426	13.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	2,113	2,482	369	17.5

当第1四半期連結累計期間における営業収益については、端末販売収入が増加したことや、モバイルサービス及びFTTHサービスの顧客基盤が拡大したことから、通信料収入が増加し、前年同期比761百万円増加（4.9%増）の16,217百万円となりました。

営業費用については、売上原価の増加や通信設備関連コストなどが増加し、前年同期比356百万円増加（2.9%増）の12,712百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比405百万円増加（13.1%増）の3,504百万円、経常利益は前年同期比426百万円増加（13.7%増）の3,534百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比369百万円増加（17.5%増）の2,482百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びモバイルサービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、FTTHサービスに係る設備の拡張などを実施したことにより、設備投資額は1,684百万円となりました。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。  
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

■ サービスデータ

（モバイルサービス）

< 契約数・携帯電話総販売数・ARPA >

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増数	3,500	6,900	3,400	98.5
総契約数	659,700	689,000	29,300	4.4
携帯電話総販売数	57,200	56,900	△300	△0.5
総合ARPA (円)	6,650	6,672	22	0.3
au通信ARPA (円)	6,331	6,315	△16	△0.3
付加価値ARPA (円)	319	357	38	11.9

当第1四半期連結累計期間におけるモバイルサービスの状況につきましては、UQモバイルの契約が好調なことやauのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上など、お客さま重視のサービスに取り組んだ結果、前第1四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が29,300契約増加（4.4%増）の689,000契約となりました。

ARPAについては、総合ARPAは前年同期比22円増加（0.3%増）の6,672円となりました。このうち、au通信ARPAについては、前年同期比16円減少（0.3%減）の6,315円となりました。付加価値ARPAについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として前年同期比38円増加（11.9%増）の357円となりました。

- (注) 1. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。
2. 純増数、総契約数及び携帯電話総販売数は百契約未満を四捨五入しており、増減は端数処理後の数値を記載しております。
3. ARPA (Average Revenue Per Account) : 契約者1人あたりの売上高。MVNO及びプリペイドは除く。  
 au通信ARPA : モバイル通信料収入 ÷ au契約者数  
 付加価値ARPA : 付加価値ARPA収入（「決済手数料収入 + 自社サービス他収入など」） ÷ au契約者数

（FTTHサービス）

<契約回線数・ARPU>

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	2,300	2,600	300	14.6
累計回線数	80,400	89,100	8,700	10.8
ARPU (円)	5,011	5,023	12	0.2

- (注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。  
 2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス並びにひかりゆいまーるを記載しております。  
 3. 増減については端数処理後の数値を記載しております。  
 4. ARPUについてはauひかりちゅらのARPUを記載しております。  
 5. ARPU (Average Revenue Per Unit) : 1契約あたりの月間平均収入

当第1四半期連結累計期間におけるFTTHサービスの状況につきましては、純増回線数は前年同期比300回線増加（14.6%増）の2,600回線、累計回線数は前年同期比8,700回線増加（10.8%増）の89,100回線となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	90,620	88,488	△2,132	△2.4
負債 (百万円)	13,566	10,624	△2,942	△21.7
有利子負債 (百万円)	481	454	△26	△5.6
純資産 (百万円)	77,054	77,864	810	1.1
自己資本比率 (%)	82.3	85.2	2.9ポイント	—

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

資産については、関係会社短期貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,132百万円減少（2.4%減）の88,488百万円となりました。

(負債)

負債については、未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,942百万円減少（21.7%減）の10,624百万円となりました。

(純資産)

純資産については、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して810百万円増加（1.1%増）の77,864百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末は82.3%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	790	749	△41
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	908	831	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,548	△1,737	△189
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	151	△156	△307
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,891	3,332	441
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	3,042	3,176	133
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	1,699	1,581	△118

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,176百万円となりました。  
 なお、当第1四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,581百万円となりました。  
 当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益の増加や仕入債務の支払が減少したものの、売上債権の増加や法人税等の支払額が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して41百万円収入が減少し、749百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金による支出が減少したものの、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して77百万円支出が増加し、831百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第1四半期連結累計期間と比較して189百万円支出が増加し、1,737百万円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年4月25日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。  
 連結業績予想の概要につきましては、次のとおりであります。

<連結業績予想の概要>

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
営業収益 (百万円)	65,176	65,500	324	0.5
営業費用 (百万円)	52,727	53,000	273	0.5
営業利益 (百万円)	12,449	12,500	51	0.4
経常利益 (百万円)	12,511	12,550	39	0.3
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,645	8,700	55	0.6

営業収益については、「au携帯電話」をはじめとした当社サービスの契約数が増加することなどにより、連結業績では増収を予想しております。

営業費用については、通信設備の維持管理コストが増加すると見込まれることから、連結業績では増加を予想しております。

以上の結果、当期の連結損益状況については、営業収益は65,500百万円、営業費用は53,000百万円、営業利益は12,500百万円、経常利益は12,550百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は8,700百万円を見込んでおります。

《サービスデータ (モバイル)》

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増数	25,800	18,000	△7,800	△30.2
総契約数	682,000	700,000	18,000	2.6

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

《サービスデータ (FTTH)》

	2018年3月期 (実績)	2019年3月期 (予想)	増減	増減率 (%)
純増回線数	8,400	7,500	△900	△10.7
累計回線数	86,500	94,000	7,500	8.7

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2. 純増回線数と累計回線数は、auひかりちゅら、auひかりちゅらビジネス並びにひかりゆいまーるを記載しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	36,924	37,273
減価償却累計額	△25,931	△26,551
機械設備(純額)	10,992	10,722
空中線設備	11,454	11,540
減価償却累計額	△6,278	△6,447
空中線設備(純額)	5,176	5,093
端末設備	1,182	1,188
減価償却累計額	△706	△718
端末設備(純額)	476	470
市内線路設備	12,919	13,086
減価償却累計額	△7,532	△7,714
市内線路設備(純額)	5,386	5,371
市外線路設備	40	40
減価償却累計額	△13	△14
市外線路設備(純額)	26	26
土木設備	224	227
減価償却累計額	△53	△55
土木設備(純額)	171	172
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△349	△349
海底線設備(純額)	—	—
建物	10,893	10,893
減価償却累計額	△3,296	△3,406
建物(純額)	7,597	7,487
構築物	1,145	1,145
減価償却累計額	△871	△881
構築物(純額)	273	264
機械及び装置	164	164
減価償却累計額	△94	△97
機械及び装置(純額)	70	67
車両	173	173
減価償却累計額	△158	△159
車両(純額)	15	14
工具、器具及び備品	1,527	1,526
減価償却累計額	△1,025	△1,059
工具、器具及び備品(純額)	502	467
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	757	863
有形固定資産合計	33,534	33,108

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
無形固定資産		
施設利用権	65	63
ソフトウェア	559	513
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	637	588
電気通信事業固定資産合計	34,172	33,697
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	855	1,459
減価償却累計額	△276	△307
有形固定資産（純額）	579	1,152
有形固定資産合計	579	1,152
無形固定資産		
無形固定資産合計	10	10
附帯事業固定資産合計	589	1,162
投資その他の資産		
投資有価証券	552	535
社内長期貸付金	23	24
長期前払費用	1,992	2,073
繰延税金資産	966	877
敷金及び保証金	40	38
その他の投資及びその他の資産	42	40
貸倒引当金	△29	△28
投資その他の資産合計	3,588	3,560
固定資産合計	38,350	38,420
流動資産		
現金及び預金	3,332	3,176
売掛金	21,256	22,183
未収入金	1,107	1,471
貯蔵品	1,232	904
前渡金	63	1
前払費用	191	440
関係会社短期貸付金	25,210	22,011
その他の流動資産	11	10
貸倒引当金	△136	△132
流動資産合計	52,269	50,068
資産合計	90,620	88,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	98	98
リース債務	204	185
ポイント引当金	850	878
退職給付に係る負債	210	205
資産除去債務	203	204
その他の固定負債	16	16
固定負債合計	1,584	1,588
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	85	85
買掛金	1,513	945
リース債務	92	85
未払金	6,672	5,162
未払費用	146	135
未払法人税等	2,145	1,043
前受金	182	210
預り金	852	1,187
賞与引当金	261	167
役員賞与引当金	20	5
その他の流動負債	8	7
流動負債合計	11,981	9,035
負債合計	13,566	10,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	71,617	72,405
自己株式	△0	△1
株主資本合計	74,649	75,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	65
退職給付に係る調整累計額	△140	△137
その他の包括利益累計額合計	△64	△71
非支配株主持分	2,468	2,498
純資産合計	77,054	77,864
負債・純資産合計	90,620	88,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	11,162	11,329
営業費用		
営業費	2,639	3,247
施設保全費	1,004	1,122
管理費	471	522
減価償却費	1,411	1,431
固定資産除却費	135	175
通信設備使用料	1,541	1,486
租税公課	169	130
営業費用合計	7,373	8,116
電気通信事業営業利益	3,789	3,213
附帯事業営業損益		
営業収益	4,292	4,888
営業費用	4,982	4,596
附帯事業営業利益又は附帯事業営業損失(△)	△689	291
営業利益	3,099	3,504
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	4	4
受取賃貸料	1	2
受取保険金	0	4
受取補償金	4	—
受取手数料	1	6
雑収入	4	5
営業外収益合計	22	30
営業外費用		
支払利息	1	0
投資有価証券評価損	12	—
雑支出	0	0
営業外費用合計	13	0
経常利益	3,108	3,534
税金等調整前四半期純利益	3,108	3,534
法人税、住民税及び事業税	760	906
法人税等調整額	152	92
法人税等合計	913	998
四半期純利益	2,195	2,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,113	2,482

（四半期連結包括利益計算書）  
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
四半期純利益	2,195	2,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△11
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	11	△8
四半期包括利益	2,206	2,527
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,123	2,475
非支配株主に係る四半期包括利益	82	52

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,108	3,534
減価償却費	1,442	1,462
固定資産除却損	99	122
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	△5
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△301	27
賞与引当金の増減額（△は減少）	△111	△93
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△5
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	1	0
投資有価証券評価損益（△は益）	12	—
売上債権の増減額（△は増加）	726	△927
たな卸資産の増減額（△は増加）	△219	358
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,233	△568
未払金の増減額（△は減少）	△1,444	△1,023
その他	252	△172
小計	2,304	2,698
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△1,522	△1,960
営業活動によるキャッシュ・フロー	790	749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△848	△2,195
有形固定資産の売却による収入	8	0
無形固定資産の取得による支出	△15	△6
関係会社短期貸付金による支出	△5,404	△3,206
関係会社短期貸付金の回収による収入	7,305	6,405
その他の支出	△139	△173
その他の収入	4	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	908	831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△27	△26
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△1,496	△1,688
非支配株主への配当金の支払額	△23	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△1,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	151	△156
現金及び現金同等物の期首残高	2,891	3,332
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,042	3,176

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。